

# 2021 年 病院看護・外来看護実態調査 報告書からの抜粋

2022 年 3 月 日本看護協会

## I 調査概要

### 調査の目的

2021 年調査では、離職率や給与等の経年的に把握している項目のほか、新型コロナウイルス感染症の影響や看護情報提供書の活用状況等について調査した。また、外来における看護職員配置と看護機能等の実態についても詳細に把握することとし、調査の名称も「2021 年病院看護・外来看護実態調査」として実施した。

### 調査対象

全国の病院 8,202 施設(全数) ※看護部長に回答を依頼

調査実施日 2021 年 10 月 1 日～11 月 22 日

### 回収状況

有効回収数 2,668(有効回収率 32.5%)

## II 調査結果

### 1.回答病院の属性

#### (1)都道府県

全体に占める回答病院数が多かったのは、「東京都」186 施設(7.0%)、次いで「北海道」152 施設(5.7%)、「大阪府」149 施設(5.6%)、「神奈川県」135 施設(5.1%)の順であった。

#### (4)設置主体

「医療法人(社会医療法人を含む)」が 49.7%と約半数を占めており、次いで「公立」が 18.0%であった。

#### (6)許可病床数

許可病床数は、「100～199 床」が 34.6%、「99 床以下」が 23.7%で、200 床未満の病院が約 6 割を占めている。

一般病床数は、「99 床以下」が 46.7%、次いで「100～199 床」が 21.1%であった。

#### (7)入院基本料、特定入院料の届出又は算定状況

2021 年 10 月 1 日現在の入院基本料の届出状況をみると、「届出あり」が 96.3%であった。一般病棟の入院基本料の届出・算定状況をみると、急性期一般の「入院料 1」の割合が 46.3%で最も多かった。

地域一般では「入院料 3」の割合が 6.3%で最も多かった。療養病棟では「入院料 1」の割合が 84.5%で最も多かった。

結核病棟では「入院基本料 7 対 1」の割合が最も多く 63.7%であった。精神病棟では「入院基本料 15 対 1」の割合が最も多く 68.0%であった。

特定機能病院の一般病棟では「入院基本料 7 対 1」が 100.0%であった。

特定機能病院の結核病棟では「入院基本料 7 対 1」の割合が最も多く 88.9%であった。

特定機能病院の精神病棟では「入院基本料 13 対 1」の割合が最も多く 53.6%であった。

専門病院では「入院基本料 7 対 1」の割合が最も多く 47.8%であった。

障害者施設等では「入院基本料 10 対 1」の割合が最も多く 72.4%であった。

2021 年 10 月 1 日現在で算定されている特定入院料の届出状況は、「地域包括ケア病棟入院料」が 49.8%で最も多く、次いで「回復期リハビリテーション病棟入院料」が 29.2%であった。

#### (8) 看護に関わる外来に関する診療報酬の届出又は算定状況

2021 年 10 月 1 日現在の看護に関わる外来に関する診療報酬の届出・算定状況を見ると、「入退院支援加算 1・2・3」が最も多く 60.3%であった。次いで「在宅酸素療法指導管理料」が 51.3%、「院内トリージ実施料」が 47.0%、「外来化学療法加算 1・2」が 43.3%、「ニコチン依存症管理料 1・2」が 40.9%であった。

2.正規雇用看護職員の採用と離職の状況。

#### (11) 紹介率・逆紹介率

前年度(2020 年度)の紹介率は平均 50.0%、逆紹介率は平均 47.6%であった。

#### (14) 看護職員の副院長への登用状況

看護職員の副院長への登用状況は、「登用されていない」が 81.1%、次いで「登用されている」が 13.5%であった。

## 2.正規雇用看護職員の採用と離職の状況

### (1) 正規雇用看護職員の採用者数・退職者数・離職率

回答病院全体における 2020 年度の正規雇用看護職員の離職率は 10.6%、新卒採用者の離職率は 8.2%、既卒採用者の離職率は 14.9%であった。

### (2) 都道府県別離職率

正規雇用看護職員の離職率が高い都道府県は、「神奈川県」(14.0%)、「東京都」(13.4%)、「埼玉県」(13.0%)、「大阪府」(12.3%)の順であった。

新卒採用者の離職率が高い都道府県は、「栃木県」(15.0%)、「香川県」(14.5%)、「兵庫県」(10.7%)の順であった。

既卒採用者の離職率が高い都道府県は、「石川県」(28.9%)、「岩手県」(24.6%)、「岡山県」(23.4%)の順であった。

### (3) 設置主体別離職率

正規雇用看護職員の離職率が最も高い設置主体は「医療法人」(13.6%)、次いで「その他公的医療機関」(13.0%)であった。

新卒採用者の離職率が最も高い設置主体は「その他の法人」(11.6%)、次いで「公益社団法人、公益財団法人」(10.5%)であった。

既卒採用者の離職率が最も高い設置主体は「医療法人」(19.0%)、次いで「済生会」(18.3%)であった。

### (4) 病床規模別離職率

正規雇用看護職員の離職率が高い病床規模は、「99 床以下」(11.7%)、「100～199 床以下」(11.7%)、「200～299 床」(11.4%)の順であった。

新卒採用者の離職率が高い病床規模は、「100～199 床」(11.3%)、「99 床以下」(10.5%)、「300～399 床」(9.3%)の順であった。

既卒採用者の離職率が高い病床規模は、「100～199 床」(17.8%)、「99 床以下」(17.7%)、「300～399 床」(15.1%)の順であった。

### 3.看護職員の労働条件

#### (1)週所定労働時間

就業規則で定められた 1 週間あたりの所定労働時間は、「40 時間」が 35.9%で最も多く、次いで「38～39 時間未満」が 29.9%であった。平均は 38.9 時間であった。

#### (2)超過勤務時間

正規雇用看護職員の 2021 年 9 月における 1 人あたりの月平均超過勤務時間は、「1～4 時間未満」が 31.7%で最も多く、次いで「4～7 時間未満」が 22.8%、「7～10 時間未満」が 14.4%であった。平均は 5.1 時間であった。

#### (3)週休形態

就業規則で定められた週休形態は、「週休 2 日(4 週に 8 日の休日)」が 50.8%で最も多く、次いで「週休 2 日(1 週に必ず 2 日の休日)」が 22.4%であった。

#### (4)所定年間休日総数

就業規則で定められた所定の年間休日総数は、「120～130 日未満」が 44.2%で最も多く、次いで「110～120 日未満」が 27.7%、「100～110 日未満」が 14.6%であった。平均は 117.3 日であった。

※年間休日総数は就業規則に定める職員の所定の休日(週休、国民の祝日、年末年始休暇、夏季休暇、病院創立記念日など)の合計であり、年次有給休暇や慶弔休暇は含まない。

#### (5)年次有給休暇取得率

前年度(2020 年度)の正規雇用看護職員の年次有給休暇の取得率は、「50～60%未満」が 17.5%で最も多く、次いで「60～70%未満」が 17.2%、「70～80%未満」が 15.4%であった。平均は 61.8%であった。

※ 年次有給休暇取得率＝総取得日数÷各人の付与日数の総計(前年度からの繰越分を含まない)

#### (7)70 歳までの就業機会確保への対応状況

70 歳までの就業機会確保(高齢者雇用安定法による努力義務)への対応状況は「対応済み」が 38.5%、次いで「検討中」が 28.6%、「対応の予定はない」が 25.0%であった。

### 4.傷病休暇の取得状況

#### (1)傷病による連続休暇の取得者数

前年度(2020 年度)に傷病による連続休暇(7 日間以上)を取得した正規雇用の看護職員(フルタイム又は短時間勤務)がいた病院割合は全体の 85.2%で、いる場合の人数は平均 12.4 人であった。

傷病による連続休暇(7 日間以上)を取得した正規雇用の看護職員がいた場合、そのうちメンタルヘルス不調者がいた病院割合は 73.9%で、いる場合の人数は平均 4.9 人であった。

### 5.看護職員の夜勤・交代制勤務の状況

#### (1)夜勤形態

採用している夜勤・交代制勤務の形態は、「二交代制(夜勤 1 回あたり 16 時間以上)」が 64.5%で最も多く、次いで「三交代制(変則含む)」が 33.3%、「二交代制(夜勤 1 回あたり 16 時間未満)」が 26.6%であった。

最も多くの看護職員に適用されている夜勤形態は、「二交代制(夜勤 1 回あたり 16 時間以上)」が 54.3%で最も多く、次いで「三交代制(変則含む)」が 22.6%、「二交代制(夜勤 1 回あたり 16 時間未満)」

が 20.4%であった。

「二交代制(夜勤 1 回あたり 16 時間未満)」の病院における、具体的な夜勤時間の長さ(最も多くの看護職員に適用されている夜勤時間の長さ)は、「15 時間 01 分～15 時間 59 分」の割合が 20.6%で最も多かった。

### (3) 月平均夜勤回数

病棟(一般病棟、療養病棟、結核病棟、精神病棟を含む)における正規雇用(フルタイム勤務及び短時間勤務)の看護職員の、2021 年 9 月の 1 か月間における 1 人あたり月平均夜勤回数について、三交代制の病院では「7～8 回未満」の割合が 27.3%で最も多かった。

二交代制の病院では「4 回超～5 回未満」の割合が 30.3%で最も多かった。

## 6. 看護職員の給与

### (1) 本年度採用の新卒看護師の初任給(2021 年度実績)

本年度採用の新卒看護師の初任給は、「高卒+3 年課程新卒」で平均基本給与額が 203,445 円、平均税込給与総額が 259,233 円であった。

「大卒」では、平均基本給与額が 209,990 円、平均税込給与総額が 267,440 円であった。

※ 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当等を含む(時間外勤務の手当及び新型コロナウイルスに係る危険手当等は除く)。また新卒者については、家族手当は含まず、単身・民間アパート居住とする。

※ 夜勤をした場合には、当該月に三交代で夜勤 8 回(二交代で夜勤 4 回)をしたものと想定

### (2) 勤続 10 年・非管理職の看護師の給与(2021 年度実績)

勤続 10 年、31～32 歳、非管理職の看護師の給与については、平均基本給与額が 248,149 円、平均税込給与総額が 320,846 円であった。

### (3) 本年度採用の新卒准看護師の初任給(2021 年度実績)

本年度採用の新卒准看護師の初任給は、

「中卒+准看護師養成所卒」では、平均基本給与額が 169,879 円、平均税込給与総額が 221,805 円であった。

「高卒+准看護師養成所卒」では、平均基本給与額が 171,604 円、平均税込給与総額が 222,737 円であった。

「大卒+准看護師養成所卒」では、平均基本給与額が 174,679 円、平均税込給与総額が 226,813 円であった。

### (4) 勤続 10 年・非管理職の准看護師の給与(2021 年度実績)

勤続 10 年 30～31 歳、非管理職、高卒+准看護師養成所卒の准看護師の給与については、平均基本給与額が 209,073 円、平均税込給与総額が 270,680 円であった。

## 7. 専門性の高い看護師の配置状況

### (1) 専門看護師・認定看護師・特定行為研修修了者数

2021 年 10 月 1 日時点において、専門看護師(CNS)と認定看護師資格(CN)の両資格を取得している者(管理職を含む)がいる病院割合は 5.9%で、累計人数は 176 人であった。うち特定行為研修修了者で

もある者は、累計 15 人であった。

専門看護師資格取得者(CNSのみ)がいる病院割合は 18.9%、累計人数は 1,309 人であった。うち特定行為研修修了者でもある者は、累計 16 人であった。認定看護師資格取得者(CNのみ)がいる病院割合は 65.0%、累計 11,872 人であった。うち特定行為研修修了者でもある者は、累計人数は 1,056 人であった。

特定行為研修修了者(CNS・CNを除く)がいる病院割合は 19.4%、累計人数は 1,286 人であった。

## 8.新型コロナウイルス感染症への対応

### (1)指定状況等

新型コロナウイルス感染症指定状況は、「いずれにも当てはまらない」が 45.8%で最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関」が 26.6%、「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」が 26.5%であった。

「いずれにも当てはまらない」と回答した非指定機関に新型コロナウイルス感染症患者受け入れ病床の割当状況をたずねたところ、「割り当てられている」が 6.1%、「割り当てられていない」が 87.8%であった。感染管理加算の届出状況は「感染防止対策加算 2」が 38.1%と最も多く、次いで「感染防止対策加算 1」が 32.0%であった。

### (2)感染症看護専門看護師(CNS)・感染管理認定看護師(CN)の配置・活動状況

感染症看護専門看護師(CNS)を配置している病院は 3.4%、感染管理認定看護師(CN)を配置している病院は 40.9%であった。

配置状況を感染関係業務専従・非専従別にみると、「感染 CN・CNS はいない」病院が 53.3%で最も多く、次いで「専従の感染 CN 又は CNS がいる」が 29.1%、「専従ではない感染 CN 又は CNS がいる」が 7.1%、「複数の専従の感染 CN 又は CNS がいる」が 5.7%であった。

### (3)新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ状況(第 5 波)

新型コロナウイルス感染症の第 5 波の時期における、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ状況は、「感染の疑いのある人の診療・検査を行った」が 52.7%で最も多く、次いで「中等症患者の入院を受け入れた」が 39.6%であった。

重症または中等症患者の入院を受け入れた病院に、重症患者・中等症患者用に確保したベッド数(2021 年 7 月以降の最大数)をたずねたところ、重症患者用に確保したベッド数は平均 2.4 床、中等症患者用に確保したベッド数は平均 18.1 床であった。

重症または中等症患者の入院を受け入れた病院における、重症・中等症患者の状態が悪化した際の転院先の確保状況は、「ある程度あった」が 46.2%で最も多く、次いで「十分あった」が 17.0%であった。

重症・中等症患者の状態が改善した際の転院先の確保状況は、「ある程度あった」が 44.5%で最も多く、次いで「該当者なし」が 20.9%であった。

### (5)看護職員の健康・安全・安心を守るための体制整備

新型コロナウイルス感染症の発生以降(2020 年 3 月以降)、新型コロナウイルス感染症患者の治療に対応するにあたって看護職員の健康・安全・安心を守るために行った体制整備は、「職場の感染防止対策の徹底(マニュアル策定、定期的な見直し・確認等)」が 94.6%で最も多く、次いで「看護職員が感染・発症した場合の処遇に関する、看護管理者からの説明」が 73.3%、「新型コロナウイルス感染症患者に対応

する看護職員が院内で偏見・差別を受けないよう職員間の理解促進」が73.1%、「看護職員の状況(疾患の有無、妊娠中、高齢者・乳幼児がいる等)に配慮した勤務調整」が69.3%であった。

#### (6) 看護職員のメンタルヘルスへの対応内容

新型コロナウイルス感染症の発生以降(2020年3月以降)、看護職員のメンタルヘルスへの対応として実施した内容は、「特になし」が35.2%で最も多く、次いで「院内に相談窓口を設置した」が27.0%であった。

#### (7) 看護補助者の応募者数・退職者数の変化

新型コロナウイルス感染症の影響により労働市場に変化が生じていると言われていることを踏まえて、看護補助者の応募者数・退職者数の変化を尋ねたところ、変化があったと回答した病院は29.5%であった。

看護補助者の応募者数・退職者数に変化があったと回答した病院に増減状況をたずねたところ、応募者数は「減った」が59.5%、「増えた」が27.7%であった。

退職者数は「増えた」が43.0%、「減った」が6.3%であった。

#### (9) 新型コロナウイルス感染症に関連して困ったこと

2021年4～9月において新型コロナウイルス感染症に関連して困ったことをたずねたところ、患者に関することでは、「新型コロナウイルス感染症患者以外の患者の減少」が55.6%で最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症患者の増加」が34.9%、患者の退院先(転院先)の確保」が28.2%であった。

看護職員に関する困ったことでは、「新型コロナウイルス感染症への感染又は自宅待機等により働けなくなる看護職員の増加」が59.4%で最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症患者に対応する看護職員の確保」が40.1%、「新卒看護職員の成長・習熟への影響」が33.7%であった。

## 9.産科の状況

P57～P60

## 11.入院病棟以外の看護体制

### (1) 入院病棟以外に設置されている部門・配置人数

入院病棟以外に設置されている部門では、「一般外来部門」を挙げた病院が94.0%で最も多く、次いで「入退院支援部門／地域連携部門」が69.8%、「看護管理部門」が65.4%、「医療安全管理部門」が53.9%、「手術部門」が53.4%、「感染制御部門」が46.6%、「放射線部門」が43.3%、「救急外来部門」が43.0%、「透析部門」が38.6%、「検査部門」が36.3%、「外来化学療法部門」が34.4%、「健診部門」が34.1%、「リハビリテーション部門」が30.3%、「訪問看護部門」が26.6%であった。

入院病棟以外の各部門における2021年9月の看護職員配置数(当該部門が有る場合の実人数、管理職を含む)を専従・兼務状況別にみると、一般外来部門では、専従看護職員が平均17.4人、兼務看護職員が平均7.0人であった。専従看護職員数(実人数)の平均人数が多かったのは、「一般外来部門」17.4人、「手術部門」15.7人、「透析部門」8.5人、「救急外来部門」7.2人、「訪問看護部門」4.9人の順だった。兼務看護職員数(実人数)の平均人数が多かったのは、「救急外来部門」12.6人、「一般外来部門」7.0人、「外来手術部門」5.1人、「外来化学療法部門」3.0人、「手術部門」2.0人の順だった。

た。

## 12.一般外来

### (1)一般外来の標榜診療科

一般外来の標榜診療科は、「内科」が84.6%で最も多く、次いで「整形外科」が70.5%、「外科」が65.2%、「リハビリテーション科」が52.7%、「泌尿器科」が50.7%、「皮膚科」が49.7%、「脳神経外科」が44.8%、「眼科」が44.2%、「小児科」が41.9%であった。

### (6)一般外来部門の患者数・紹介率・逆紹介率・一般外来患者看護職員比率等

2021年9月の1か月間における一般外来部門の初診患者数は、平均697.4人、中央値439人であった。そのうち紹介状により紹介された患者数は、平均278.9人、中央値82人であった。再診患者数は、平均7,018.9人、中央値3,617人であった。紹介状により他の病院又は診療所に紹介した患者数は、平均356.0人、中央値85人であった。

一般外来部門の紹介率及び逆紹介率を以下の計算式で病院ごとに算出したところ、紹介率は「10%未満」が23.9%で最も多く、次いで「10～20%未満」が16.2%であった。平均紹介率は32.6%であった。逆紹介率は「10%未満」が20.1%で最も多く、次いで「10～20%未満」が19.3%であった。平均逆紹介率は44.2%であった。

一般外来の紹介率＝一般外来の紹介患者数÷一般外来の初診患者数×100

一般外来の逆紹介率＝一般外来の逆紹介患者数÷一般外来の初診患者数×100

## 13.入退院支援部門／地域連携部門

### (1)入退院支援部門／地域連携部門における看護要員の配置状況

入退院支援部門／地域連携部門における看護要員の配置人数(常勤換算、管理職含む、正規雇用か非常勤かは問わない)は、看護師・助産師・保健師は平均4.2人、准看護師は平均0.0人、看護補助者は平均0.1人であった。

## 14.看護外来

### (2)設置している看護外来の種類

設置している看護外来の種類は、「ストーマ・スキンケア」が69.1%で最も多く、次いで「糖尿病(フットケア)」が61.7%、「がん看護相談」が38.8%、「糖尿病(フットケア以外)」が37.2%、「助産師外来」が34.3%であった。

## 15.救急外来

### (1)救急医療体制

全体に占める救急告示病院の割合は64.2%であった。

第二次救急医療機関では、「365日24時間対応」が75.6%で最も多く、次いで「輪番制に参加しており、当番の時間帯のみ対応」が21.0%であった。第三次救急医療機関では、「救命救急センター」が64.2%で最も多く、次いで「高度救命救急センター」が29.6%であった。

### (2)救急車受入台数・Walk-in 患者数

2021年9月の1か月間における救急車受入台数(ドクターヘリを含む)は、平均144.2台であった。  
2021年9月の1か月間におけるWalk-in患者数は平均277.6人で、そのうち夜間の患者数は平均111.6人、休日の患者数は平均90.3人であった。

### (3) 救急外来の看護単位

救急外来の看護単位は、「救急外来と一般外来で一看護単位」が60.2%で最も多く、次いで「救急外来で一看護単位」が14.6%であった。

### (4) 救急外来における看護職員・看護要員の配置状況

救急外来における看護職員の配置状況は、「救急外来を含めた「外来」に看護職員を配置」が66.6%で最も多く、次いで「救急外来に看護職員を専従で配置」が22.5%、「他部署(手術室・病棟等)の看護職員が救急外来で勤務する日を予め定めて配置」が13.5%であった。

## 16. 一般外来における看護職員の対応状況

### (1) 患者情報収集・アセスメント実施状況

患者情報収集・アセスメントに関して、主に一般外来における看護職員の対応状況をたずねたところ、「できている」(「十分できている」+「まあまあできている」の計)と回答した病院の割合は、「診察前の患者からの聞き取りと医師への情報提供等」では74.8%、「受診予定の患者の情報収集」では71.4%であった。

### (2) スクリーニング(要支援患者の抽出)実施状況

スクリーニング(要支援患者の抽出)に関して、主に一般外来における看護職員の対応状況をたずねたところ、「できている」(「十分できている」+「まあまあできている」の計)と回答した病院の割合は、「支援を要する患者の抽出」では58.3%、「診療録・看護記録へのスクリーニング結果の記録」では43.7%、「要支援患者の抽出・情報共有を目的とした、病棟や地域等とのカンファレンスの実施」では30.8%、「スクリーニングシートの活用」では30.4%であった。

スクリーニング(要支援患者の抽出)に関して、スクリーニングシートの活用が「十分できている」または「まあまあできている」と回答した病院が活用しているスクリーニングシートの種類は、「在宅療養支援」が68.6%で最も多く、次いで「ADL、転倒・転落」が66.9%、「認知症・せん妄」が66.4%であった。

### (3) 意思決定支援実施状況

意思決定支援に関して、主に一般外来における看護職員の対応状況をたずねたところ、「できている」(「十分できている」+「まあまあできている」の計)と回答した病院の割合は、「患者・家族への治療方針等の説明場面における意思決定支援」では55.7%、「インフォームド・コンセント後に、必要時、別途時間を設け、看護職員が説明や意思決定支援を行う」では41.0%、「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)に関する意思決定支援」では19.2%であった。

患者・家族への治療方針等の説明場面における意思決定支援が「十分できている」または「まあまあできている」と回答した病院のうち、医師の診察やICに看護職員が同席する際の取り決めがあると回答した病院は57.3%であった。

ACPの見直しを行うタイミングについての取り決めがあると回答した病院に、そのタイミングをたずねたところ、「病状変化時」が90.6%で最も多く、次いで「告知時」が71.3%、「入院時」が69.6%、「本人を取り巻く環境変化時」が68.9%であった。

#### (4)療養指導、相談対応、治療継続支援実施状況

療養指導、相談対応、治療継続支援に関して、主に一般外来における看護職員の対応状況をたずねたところ、「できている」（「十分できている」＋「まあまあできている」の計）と回答した病院の割合は、「患者・家族からの電話対応」では80.1%、「患者・家族からの相談対応」では68.6%、「患者・家族への療養指導」では56.1%、「受診中断の理由を確認し、医師と共有」では32.1%、「未受診者へ、健康状態確認の連絡」では24.5%、「受診日以外に、患者のセルフケア能力の向上や重症化予防の一環として、看護職員が電話やメール等で健康状態の確認・療養指導を実施」では16.0%であった。

#### (5)入退院支援実施状況

入退院支援に関して、主に一般外来における看護職員の対応状況をたずねたところ、「できている」（「十分できている」＋「まあまあできている」の計）と回答した病院の割合は、「入院病棟等との調整・引継ぎ」では81.9%、「入院前の説明」では78.6%、「他施設や行政機関等との連絡・調整」では68.2%、「多職種による地域のカンファレンス等の開催又は参加」では44.6%、「退院前訪問」では17.7%であった。

#### (6)在宅療養支援実施状況

在宅療養支援に関して、主に一般外来における看護職員の対応状況をたずねたところ、「できている」（「十分できている」＋「まあまあできている」の計）と回答した病院の割合は、「往診同行（診療の補助）」では27.1%、「自宅等への訪問看護」では20.8%であった。

#### (7)その他の業務の実施状況

その他の業務に関して、主に一般外来における看護職員の対応状況をたずねたところ、「できている」（「十分できている」＋「まあまあできている」の計）と回答した病院の割合は、「看護計画の立案・実施・評価」では25.5%、「他施設への訪問指導・相談対応、電話やICTを活用したコンサルテーション等」では18.3%、「地域住民等への健康教育」では12.6%であった。

### 17.外来患者にかかわる他職種との業務分担

#### (1)外来患者にかかわる各種業務の担当職種

外来患者にかかわる10種類の業務を提示し、看護職員と他職種の業務分担の状況をたずねたところ、「該当業務無し」の選択肢を置いていない6業務の中で、看護職が行っている割合が最も低かったのは「記録の作成（事務的な記録）」の78.6%で、次いで「手続き等、事務的な内容の説明」83.6%だった。看護補助者が担当している割合が最も高いのは、「診察室準備、環境整備」（46.3%）で、次いで「案内、検査の付き添い」（44.4%）、「診察室における診療の補助以外の業務」（42.2%）であった。医師事務作業補助者が担当している割合が最も高いのは、「記録の作成（事務的な記録）」（49.4%）で、次いで「診察室における診療の補助以外の業務」（47.1%）、「手続き等、事務的な内容の説明」（43.5%）、「診察室準備、環境整備」（32.6%）であった。医師以外の専門職が担当している割合が最も高いのは、「手続き等、事務的な内容の説明」（20.4%）で、次いで「処置・点滴・採血等」（15.4%）、「外来化学療法の支援（処置・療養指導等）」（12.1%）であった。

### 18.地域の他施設との情報共有・連携

#### (1)地域の他施設との情報共有・連携状況

地域で日常的に連携し、患者情報の共有・連携を行っている施設は、「他病院」が73.7%で最も多く、次

いで「訪問看護ステーション」が 69.5%、「居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)」が 69.3%、「地域包括支援センター」が 62.3%、「介護福祉施設等」が 60.0%、「診療所」が 58.6%であった。

いずれかの施設と日常的に連携し、患者情報の共有・連携を行っていると回答した病院に、共有・連携における担当者・部署をたずねたところ、「入退院支援部門／地域連携部門の看護職員」が 81.3%で最も多く、次いで「一般外来の看護職員」が 43.2%であった。

## 19.オンライン診療・ICT 等を活用した遠隔での看護相談

### (1)オンライン診療における看護職員の役割

オンライン診療料の届出をしている病院の割合は 14.0%であった。

オンライン診療及び情報通信機器を用いた診療に関連する業務を一般外来の看護職員が担っていると回答した病院の割合は 4.7%であった。

一般外来の看護職員がオンライン診療及び情報通信機器を用いた診療に関連する業務を担っていると回答した病院に、看護職員の役割をたずねたところ、「患者の生態情報(血圧・血糖値等)や生活情報(食事・運動等)等の情報収集・アセスメント」が 48.0%で最も多く、次いで「記録(看護記録)」が 47.2%、「オンライン診療終了後の患者・家族への説明等」が 46.4%であった。

### (2)ICT・電話を活用した遠隔での看護相談の実施状況

ICT・電話を活用した、他施設の看護職員または介護職員との間における遠隔での看護相談(コンサルテーション)の実施状況は、「看護相談を他施設からされる(受ける)ことがある」が 35.1%、「看護相談を他施設にすることがある」が 17.6%、「どちらも行っていない」が 57.5%であった。

### (3)遠隔で看護相談を受ける場合の状況

看護相談を他施設から受けることがあると回答した病院に、その相手先をたずねたところ、「訪問看護ステーション」が 77.2%で最も多く、次いで「その他の介護福祉施設」が 70.1%、「居宅介護支援事業所」が 63.9%であった。

相談を受ける内容は「ケアに関する技術的なこと(褥瘡等)」が 75.4%で最も多く、次いで「患者の病態・検査結果等を踏まえた看護に関すること」が 74.8%、「療養指導・服薬管理等に関すること」が 68.6%であった。

相談を受ける方法は「電話」が 96.6%で最も多く、次いで「メール」が 34.0%、「ビデオ通話(オンライン会議システムを含む)」が 12.1%であった。

## 20.外来看護職員の人材育成・質向上に向けた取り組み状況

### (1)外来看護職員の人材育成・質向上に向けた取り組み状況

療養支援の強化に向けた、外来看護職員の人材育成・質向上に向けた取り組みとしては、「外来看護部門での目標管理」が 76.9%と最も多く実施されており、次いで「外来看護に関する院外研修への受講勧奨、受講機会の確保」が 50.2%、「外来医療や外来看護に関する明確な理念・方針を提示」が 37.0%、「多職種での事例カンファレンスを開催」が 34.4%、「外来看護・外来患者支援に関する委員会活動」が 31.6%であった。

## 21. 外来医療・看護にかかわる今後の取り組み

### (1) 外来医療・看護にかかわる今後の取り組み方針

外来医療・看護を取り巻く環境が大きく変わる中での、病院としての今後の取り組みとして挙げられたものは、「外来看護職員の人材育成」が70.8%で最も多く、次いで「外来と病棟との連携で、在宅につながる機能の強化」が62.4%、「外来診療から入院につながる機能」が56.5%、「外来看護のタスク・シフト/シェアの推進」が55.7%、「地域における病病連携や介護施設、訪問看護ステーション等との連携で、在宅療養支援を強化」が49.7%、「外来看護職員の配置人数の見直し」が46.4%、「継続的な療養支援を必要とする患者の抽出の強化」が41.2%、「認知症を持つ外来患者や認知機能が低下している外来患者への対応強化」が40.8%であった。また、「外来看護職員の配置人数の見直し」を挙げた病院に見直しの方向をたずねたところ、「増やす」が73.6%、「減らす」が23.4%であった。

## 統計表

統計表 1 設置主体・病床規模(P100)

統計表 2 設置主体・一般病床数(P101)

統計表 3 設置主体・地域医療連携推進法人への参加状況(P102)

統計表 4 病床規模・地域医療連携推進法人への参加状況(P103)

統計表 7 設置主体・正規雇用看護職員離職率及び新卒・既卒採用者離職率(P106)

統計表 8 病床規模・正規雇用看護職員離職率及び新卒・既卒採用者離職率(P106)

統計表 9 都道府県・正規雇用看護職員離職率及び新卒・既卒採用者離職率(P107)

統計表 10 設置主体・正規雇用准看護師離職率及び新卒・既卒採用者離職率(P108)

統計表 11 病床規模・正規雇用准看護師離職率及び新卒・既卒採用者離職率(P108)

統計表 14 設置主体・正規雇用看護職員の総退職者増加への新型コロナウイルス感染症の影響(P111)

統計表 15 病床規模・正規雇用看護職員の総退職者増加への新型コロナウイルス感染症の影響(P112)

統計表 16 設置主体・1 週間あたりの所定労働時間の階級別割合・平均値(P113)

統計表 17 病床規模・1 週間あたりの所定労働時間の階級別割合・平均値(P114)

統計表 18 設置主体・1 人あたりの月平均の超過勤務時間数の階級別割合・平均値(P115)

統計表 19 病床規模・1 人あたりの月平均の超過勤務時間数の階級別割合・平均値(P116)

統計表 20 設置主体・所定年間休日総数の階級別割合・平均値(P117)

統計表 21 病床規模・所定年間休日総数の階級別割合・平均値(P118)

統計表 22 設置主体・前年度(2020 年度)の正規雇用看護職員の年次有給休暇の取得率の階級別割合・平均値(P119)

統計表 23 病床規模・前年度(2020 年度)の正規雇用看護職員の年次有給休暇の取得率の階級別割合・平均値(P120)

統計表 26 設置主体・70 歳までの就業機会確保への対応状況(P123)

統計表 27 病床規模・70 歳までの就業機会確保への対応状況(P124)

統計表 36 設置主体・メンタルヘルス不調による休職者数の増減状況(P133)

統計表 37 病床規模・メンタルヘルス不調による休職者数の増減状況(P134)

- 統計表 38 設置主体・メンタルヘルス不調による休職者数増加への新型コロナウイルス感染症の影響 (P135)
- 統計表 39 病床規模・メンタルヘルス不調による休職者数増加への新型コロナウイルス感染症の影響 (P136)
- 統計表 40 設置主体・三交代制勤務における月平均夜勤回数 (P137)
- 統計表 41 病床規模・三交代制勤務における月平均夜勤回数 (P137)
- 統計表 42 都道府県・三交代制勤務における月平均夜勤回数 (P138)
- 統計表 43 設置主体・二交代制勤務における月平均夜勤回数 (P139)
- 統計表 44 病床規模・二交代制勤務における月平均夜勤回数 (P139)
- 統計表 45 都道府県・二交代制勤務における月平均夜勤回数 (P140)
- 統計表 46 設置主体・新卒看護師の初任給(高卒+3年課程新卒) (P141)
- 統計表 47 病床規模・新卒看護師の初任給(高卒+3年課程新卒) (P141)
- 統計表 48 都道府県・新卒看護師の初任給(高卒+3年課程新卒) (P142)
- 統計表 49 設置主体・新卒看護師の初任給(大卒) (P143)
- 統計表 50 病床規模・新卒看護師の初任給(大卒) (P143)
- 統計表 51 都道府県・新卒看護師の初任給(大卒) (P144)
- 統計表 52 設置主体・勤続10年、31~32歳、非管理職の看護師の月額給与 (P145)
- 統計表 53 病床規模・勤続10年、31~32歳、非管理職の看護師の月額給与 (P145)
- 統計表 54 都道府県・勤続10年、31~32歳、非管理職の看護師の月額給与 (P146)
- 統計表 55 病床規模・新卒准看護師の初任給(中卒+准看護師養成所卒) (P147)
- 統計表 56 病床規模・新卒准看護師の初任給(高卒+准看護師養成所卒) (P147)
- 統計表 57 病床規模・新卒准看護師の初任給(大卒+准看護師養成所卒) (P148)
- 統計表 58 病床規模・勤続10年、30~31歳、非管理職の准看護師の月額給与 (P148)
- 統計表 59 設置主体・感染症看護専門看護師及び感染管理認定看護師の配置状況 (P149)
- 統計表 60 病床規模・感染症看護専門看護師及び感染管理認定看護師の配置状況 (P150)
- 統計表 61 設置主体・感染症看護専門看護師及び感染管理認定看護師の配置状況(感染関係業務専従状況別) (P151)
- 統計表 62 病床規模・感染症看護専門看護師及び感染管理認定看護師の配置状況(感染関係業務専従状況別) (P152)
- 統計表 63 設置主体・新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ状況(第5波)(複数回答) (P153)
- 統計表 64 病床規模・新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ状況(第5波)(複数回答) (P154)
- 統計表 67 設置主体・看護職員のメンタルヘルスへの対応内容(複数回答) (P158)
- 統計表 67 設置主体・看護職員のメンタルヘルスへの対応内容(複数回答)(続き) (P159)
- 統計表 68 病床規模・看護職員のメンタルヘルスへの対応内容(複数回答) (P160)
- 統計表 68 病床規模・看護職員のメンタルヘルスへの対応内容(複数回答)(続き) (P160)
- 統計表 69 設置主体・新型コロナウイルス感染症関連で患者に関する事で困ったこと(複数回答) (P161)
- 統計表 70 病床規模・新型コロナウイルス感染症関連で患者に関する事で困ったこと(P162)

統計表 71 設置主体・新型コロナウイルス感染症関連で診療体制に関する事で困ったこと  
(複数回答)(P163)

統計表 71 設置主体・新型コロナウイルス感染症関連で診療体制に関する事で困ったこと  
(複数回答(続き))(P164)

統計表 72 病床規模・新型コロナウイルス感染症関連で診療体制に関する事で困ったこと  
(複数回答)(P165)

統計表 72 病床規模・新型コロナウイルス感染症関連で診療体制に関する事で困ったこと  
(複数回答(続き))(P165)

統計表 73 設置主体・新型コロナウイルス感染症関連で看護職員に関する事で困ったこと  
(複数回答)(P166)

統計表 73 設置主体・新型コロナウイルス感染症関連で看護職員に関する事で困ったこと  
(複数回答(続き))(P167)

統計表 74 病床規模・新型コロナウイルス感染症関連で看護職員に関する事で困ったこと  
(複数回答)(P168)

統計表 74 病床規模・新型コロナウイルス感染症関連で看護職員に関する事で困ったこと  
(複数回答(続き))(P168)

統計表 85 設置主体・一般外来の看護要員配置状況(複数回答)(P178)

統計表 85 設置主体・一般外来の看護要員配置状況(複数回答(続き))(P179)

統計表 86 病床規模・一般外来の看護要員配置状況(複数回答)(P180)

統計表 86 病床規模・一般外来の看護要員配置状況(複数回答(続き))(P180)

統計表 89 設置主体・一般外来の紹介率の階級別割合・平均値(P182)

統計表 90 病床規模・一般外来の紹介率の階級別割合・平均値(P183)

統計表 91 都道府県・一般外来の紹介率の階級別割合・平均値(P184)

統計表 91 都道府県・一般外来の紹介率の階級別割合・平均値(続き)(P185)

統計表 92 設置主体・一般外来の逆紹介率の階級別割合・平均値(P186)

統計表 93 病床規模・一般外来の逆紹介率の階級別割合・平均値(P187)

統計表 94 都道府県・一般外来の逆紹介率の階級別割合・平均値(P188)

統計表 94 都道府県・一般外来の逆紹介率の階級別割合・平均値(続き)(P189)

統計表 98 設置主体・看護外来の種類(複数回答)(P193)

統計表 98 設置主体・看護外来の種類(複数回答(続き))(P194)

統計表 98 設置主体・看護外来の種類(複数回答(続き))(P195)

統計表 99 病床規模・看護外来の種類(複数回答)(P196)

統計表 99 病床規模・看護外来の種類(複数回答(続き))(P196)

統計表 99 病床規模・看護外来の種類(複数回答(続き))(P197)